

聯穎科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 103 及 102 年第 3 季

地址：新北市中和區建八路16號4樓

電話：(02)8226-5658

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~20		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	20~23		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源	23		五
(六) 重要會計科目之說明	23~41		六~二三
(七) 關係人交易	41~42		二四
(八) 質抵押之資產	42		二五
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42		二六
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	42		二七
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	43、46~51		二八
2. 轉投資事業相關資訊	43、52~54		二八
3. 大陸投資資訊	43~44、55~56		二八
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	44、57~59		二八
(十四) 部門資訊	44~45		二九

會計師核閱報告

聯穎科技股份有限公司 公鑒：

聯穎科技股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入合併財務報告之子公司中，部分非重要子公司之財務報告未經會計師核閱，其民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 652,285 仟元及 637,840 仟元，分別占合併資產總額之 16.8%及 16.8%；負債總額分別為新台幣 151,130 仟元及 148,199 仟元，分別占合併負債總額之 9.5%及 9.4%；其民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之綜合益（損）分別為新台幣 7,667 仟元及(11,357)仟元，分別占合併綜合損益之 11.8%及 103.4%。；其民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合益（損）分別為新台幣 7,394 仟元及(17,443)仟元，分別占合併綜合損益之 7.0%及 14.6%又如合併財務報告附註十所述，民國 103 年及 102 年 9 月 30 日採用權益法之投資分別為新台幣 37,988 仟元及 40,122 仟元，及其民國 103 年

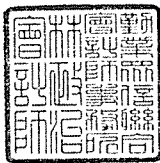
及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日認列之損益份額分別為新台幣 1,662 仟元及 (492) 仟元；其民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之損益份額分別為新台幣 7 仟元及 1,570 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。另合併財務報告附註二八附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，其與前述子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等被投資公司財務報告倘經會計師核閱，對財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

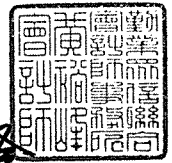
會計師 林 政 治

林政治



會計師 黃 裕 峰

黃裕峰

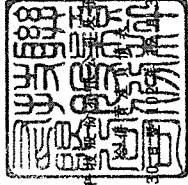


行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 11 月 12 日

單位：新台幣仟元



聯穎科技股份有限公司

民國 103 年 9 月 30 日 及 9 月 30 日

代碼	資產	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日		103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
	流動資產												
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 991,744	26	\$ 913,527	23	\$ 950,663	25	\$ 333,126	9	\$ 318,982	8	\$ 352,664	9
1150	應收票據淨額 (附註八)	162,521	4	156,287	4	146,648	4	9,785	-	8,285	-	8,288	-
1170	應收帳款淨額 (附註八)	1,644,064	42	1,714,877	44	1,599,402	42	363,924	9	482,753	12	439,677	12
1200	其他應收款 (附註八)	17,750	1	18,974	1	16,691	-	5,357	-	6,209	-	4,700	-
130X	存貨 (附註九)	362,878	9	344,439	9	331,909	9	-	-	-	-	3,886	-
1410	預付款項	30,903	1	30,083	1	29,259	1	25,330	1	24,858	1	23,096	1
1470	其他流動資產 (附註十三及二五)	10,298	-	10,335	-	9,934	-	199,750	5	214,918	6	171,838	5
11XX	流動資產合計	3,220,158	83	3,188,472	82	3,084,506	81	937,272	24	1,056,005	27	1,004,689	27
	非流動資產												
1543	以成本衡量之金融資產-非流動 (附註七)	32,947	1	32,947	1	32,947	1	614,918	16	533,598	14	543,466	14
1550	採用權益法之投資 (附註十)	37,988	1	39,696	1	40,122	1	40,470	1	29,885	1	34,082	1
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一及二五)	530,095	14	563,484	15	587,037	16	1,283	-	793	-	793	-
1780	無形資產 (附註十二)	4,652	-	4,652	-	4,652	-	656,671	17	564,226	15	578,341	15
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二十)	16,251	-	9,875	-	12,145	-	-	-	-	-	-	-
1920	存出保證金 (附註二五)	30,313	1	37,180	1	27,759	-	-	-	-	-	-	-
1985	長期預付租金 (附註二及二五)	7,596	-	8,056	-	8,077	-	-	-	-	-	-	-
1990	其他非流動資產 (附註十三)	6,428	-	7,155	-	6,334	-	-	-	-	-	-	-
15XX	非流動資產合計	666,320	17	703,045	18	719,073	19	1,593,943	41	1,620,231	42	1,583,030	42
	資產總計	\$3,886,478	100	\$3,891,517	100	\$3,803,579	100	\$2,530,215	63	\$2,676,236	67	\$2,587,719	65
	負債及權益合計	\$3,886,478	100	\$3,891,517	100	\$3,803,579	100	\$2,530,215	63	\$2,676,236	67	\$2,587,719	65
	負債												
	短期借款 (附註十四)												
	應付票據												
	應付帳款												
	應付員工紅利及盈餘分配 (附註十七)												
	應付股利 (附註十七)												
	應付所得稅負債 (附註四及二十)												
	其他流動負債 (附註十五)												
	流動負債合計												
	非流動負債												
	長期借款 (附註十四、二四及二五)												
	應計退休金負債 (附註四及十六)												
	存入保證金 (附註二四)												
	非流動負債合計												
	負債合計												
	歸屬於母公司業主之權益 (附註十七)												
	普通股股本												
	保留盈餘												
	法定盈餘公積												
	特別盈餘公積												
	未分配盈餘												
	保留盈餘合計												
	其他權益												
	母公司業主之權益合計												
	非控制權益												
	權益合計												

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 12 日核閱報告)



董事長：何鈞銜



經理人：蔣文宏



會計主管：巫麗卿

聯穎科技股份有限公司及子公司

民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入(附註十八)	\$ 1,036,844	100	\$ 1,068,986	100	\$ 3,124,765	100	\$ 3,068,824	100
5110	銷貨成本(附註九及十九)	877,334	85	911,122	85	2,631,116	84	2,621,136	85
5900	營業毛利	159,510	15	157,864	15	493,649	16	447,688	15
	營業費用(附註十六及十九)								
6100	推銷費用	37,241	4	38,375	4	112,849	4	113,459	4
6200	管理費用	63,411	6	69,762	6	210,036	7	206,430	7
6300	研究發展費用	13,277	1	10,769	1	40,870	1	32,168	1
6000	營業費用合計	113,929	11	118,906	11	363,755	12	352,057	12
6900	營業淨利	45,581	4	38,958	4	129,894	4	95,631	3
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註十九及二四)	6,377	-	6,513	-	20,660	1	17,399	-
7020	其他利益及損失(附註十九)	6,942	1	(8,482)	(1)	70	-	2,199	-
7050	財務成本(附註十九)	(3,703)	-	(3,974)	-	(13,548)	(1)	(11,921)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益份額(附註十)	1,662	-	(492)	-	7	-	1,570	-
7000	合 計	11,278	1	(6,435)	(1)	7,189	-	9,247	-
7900	稅前淨利	56,859	5	32,523	3	137,083	4	104,878	3
7950	所得稅費用(附註四及二十)	13,109	1	9,017	1	42,013	1	33,620	1
8200	本期淨利	43,750	4	23,506	2	95,070	3	71,258	2
	其他綜合損益(附註十七)								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	21,317	2	(12,526)	(1)	11,179	-	48,307	2
8300	其他綜合損益合計	21,317	2	(12,526)	(1)	11,179	-	48,307	2
8500	本期綜合損益總額	\$ 65,067	6	\$ 10,980	1	\$ 106,249	3	\$ 119,565	4
	本期淨利歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 42,672	4	\$ 21,905	2	\$ 91,879	3	\$ 67,721	2
8620	非控制權益	1,078	-	1,601	-	3,191	-	3,537	-
8600		\$ 43,750	4	\$ 23,506	2	\$ 95,070	3	\$ 71,258	2
	本期綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 62,720	6	\$ 10,028	1	\$ 102,323	3	\$ 113,030	4
8720	非控制權益	2,347	-	952	-	3,926	-	6,535	-
8700		\$ 65,067	6	\$ 10,980	1	\$ 106,249	3	\$ 119,565	4
	每股盈餘(附註二一)								
9710	基 本	\$ 0.5		\$ 0.26		\$ 1.08		\$ 0.80	
9810	稀 釋	\$ 0.5		\$ 0.26		\$ 1.08		\$ 0.79	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：何鈞銜

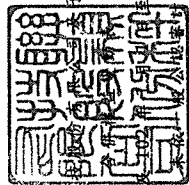


經理人：廖文宏



會計主管：巫麗卿





聯穎利
子公司

民國 103 年 9 月 30 日
(僅經核閱 未核對查核)

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代碼	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益 (附 註 十 七)																		
	股 數 (仟 股)	金 額	本 額	資 本 公 積	保 法 定 盈 餘 公 積	留 特 別 盈 餘 公 積	盈 未 分 配 盈 餘	餘 之 兌 換 差 額	圖 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	合 計	非 控 制 權 益 (附 註 十 七)	權 益 合 計							
A1	85,000	\$	850,000	\$	473,558	\$	186,552	\$	229,767	\$	382,165	\$	40,853	\$	2,081,189	\$	73,729	\$	2,154,918
B1	-	-	-	-	-	-	2,524	-	-	-	(2,524)	-	-	-	(42,500)	-	-	-	(42,500)
B5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(42,500)	-	-	-	-	-	-	-	(42,500)
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67,721	67,721	-	-	-	67,721	3,537	-	71,258	
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45,309	-	45,309	2,998	-	48,307	
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67,721	67,721	-	45,309	-	113,030	6,535	-	119,565	
O1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,434)	(11,434)	-	(11,434)	
Z1	85,000	\$	850,000	\$	473,558	\$	189,076	\$	229,767	\$	404,862	\$	4,456	\$	2,151,719	\$	68,830	\$	2,220,549
A1	85,000	\$	850,000	\$	473,558	\$	189,076	\$	229,767	\$	429,236	\$	27,784	\$	2,199,421	\$	71,865	\$	2,271,286
B1	-	-	-	-	-	-	9,137	-	-	-	(9,137)	-	-	-	(85,000)	-	-	-	(85,000)
B5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(85,000)	-	-	-	-	-	-	-	(85,000)
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91,879	-	-	-	91,879	3,191	-	95,070	
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,444	-	10,444	735	-	11,179	
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91,879	-	10,444	-	102,323	3,926	-	106,249	
Z1	85,000	\$	850,000	\$	473,558	\$	198,213	\$	229,767	\$	426,978	\$	38,228	\$	2,216,744	\$	75,791	\$	2,292,535

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 12 日核閱報告)



董事長：何鈞銜



經理人：廖文宏



會計主管：巫麗卿

聯穎科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 137,083	\$ 104,878
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	80,076	62,508
A20200	攤銷費用	3,131	2,830
A29900	長期預付租金攤銷	535	522
A23500	金融資產減損損失	-	1,623
A23700	非金融資產減損損失	-	10,120
A20900	財務成本	13,548	11,921
A21200	利息收入	(12,163)	(9,950)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份 額	(7)	(1,570)
A22500	處分及報廢不動產、廠房損失	4,392	188
A24100	外幣兌換淨損	342	3,229
A30000	與營業活動相關之資產／負債 變動數		
A31130	應收票據	(5,962)	5,959
A31150	應收帳款	82,709	(62,378)
A31180	其他應收款	3,612	9,759
A31200	存 貨	(18,439)	(16,034)
A31230	預付款項	(487)	10,674
A31240	其他流動資產	-	4,751
A32130	應付票據	1,500	(3,187)
A32150	應付帳款	(121,733)	(48,078)
A32990	應付員工紅利及董監酬勞	(852)	2,869
A32230	其他流動負債	(8,838)	(36,428)
A32240	應計退休金	10,635	(4,377)
A33000	營運產生之現金流入	169,082	49,829
A33300	支付之利息	(15,173)	(10,313)
A33500	支付之所得稅	(48,263)	(41,478)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	105,646	(1,962)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(\$ 61,779)	(\$ 19,613)
B02800	處分不動產、廠房及設備	4,978	2,902
B03800	存出保證金減少(增加)	6,867	(21,972)
B06700	其他非流動資產增加	(2,434)	(2,375)
B07500	收取之利息	10,409	7,052
B07600	收取之現金股利	<u>1,715</u>	<u>1,714</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(40,244)</u>	<u>(32,292)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	10,753	283,662
C01600	舉借長期借款	77,586	174,466
C01700	償還長期借款	-	(350,000)
C03000	存入保證金增加	490	-
C03100	存入保證金減少	-	(137)
C04500	發放現金股利	(85,000)	(42,925)
C05800	非控制權益變動	<u>-</u>	<u>(7,123)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>3,829</u>	<u>57,943</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>8,986</u>	<u>36,990</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加數	78,217	60,679
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>913,527</u>	<u>889,984</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 991,744</u>	<u>\$ 950,663</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：何鈞銜



經理人：廖文宏



會計主管：巫麗卿



聯穎科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額為新台幣仟元)

一、公司沿革

聯穎科技股份有限公司(以下簡稱聯穎公司)於 76 年 4 月依公司法暨其他有關法令規定設立登記，並開始營業，原名聯穎電線廠股份有限公司，嗣於 93 年 8 月 24 日經經濟部核准變更公司名稱為聯穎科技股份有限公司。聯穎公司主要營業項目為電線、電纜、電腦用多芯線及彈簧線等之特殊電線製造買賣業務及有關業務之進出口貿易。

聯穎公司股票於 99 年 11 月 10 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以聯穎公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告業已於 103 年 11 月 12 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，聯穎公司及子公司(以下合稱本公司)應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會(IASB)發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
IFRSs之修正「IFRSs之改善－對IAS 39之修正(2009年)」	2009年1月1日或2010年1月1日
IAS 39之修正「嵌入式衍生工具」	於2009年6月30日以後結束之年度期間生效
「IFRSs之改善(2010年)」	2010年7月1日或2011年1月1日
「2009-2011週期之年度改善」	2013年1月1日
IFRS 1之修正「IFRS 7之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010年7月1日
IFRS 1之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011年7月1日
IFRS 1之修正「政府貸款」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露－金融資產及金融負債之互抵」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011年7月1日
IFRS 10「合併財務報表」	2013年1月1日
IFRS 11「聯合協議」	2013年1月1日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 11及IFRS 12之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 12及IAS 27之修正「投資個體」	2014年1月1日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013年1月1日
IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012年7月1日
IAS 12之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012年1月1日
IAS 19之修訂「員工福利」	2013年1月1日
IAS 27之修訂「單獨財務報表」	2013年1月1日
IAS 28之修訂「投資關聯企業及合資」	2013年1月1日
IAS 32之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014年1月1日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述2013年版IFRSs及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具

控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13之衡量規定係自104年起推延適用。

5. IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司將於104年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業精算損益份額。後續可能重分類至損益之項

目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）及採用權益法之關聯企業其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

6. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定給付義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

此外，該修訂同時修改短期員工福利定義。修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束日後 12 個月內全部清償之員工福利（離職福利除外）」，本公司原分類為短期員工福利之帶薪年休假因可於勞務提供年度後 12 個月內使用，IAS 19 修訂後將改分類為其他長期員工福利，並使用預計單位福利法精算相關福利義務。惟此項改變並不影響應付休假給付於合併資產負債表列為流動負債之表達。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得處理」

該修正規定當本公司（聯合營運者）取得符合業務定義之聯合營運權益，應依 IFRS 3 及其他準則之原則，按公允價值衡量可辨認資產與負債、將收購相關成本認列為費用（發行債券或權益證券之成本除外）、認列商譽及原始認列資產與負債相關之遞延所得稅，以及至少每年進行商譽減損評估。此外，尚應進行企業合併有關之揭露。若本公司以現存之業務作價投資成立聯合營運，亦應按前述規定處理。

若對聯合營運具聯合控制之個體於取得聯合營運權益前後為共同控制下個體，則該收購不適用上述規定。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

3. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

4. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。本公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

5. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

6. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

7. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

8. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及

(5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

9. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，本公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，本公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬本公司對該損益之份額者應予以銷除。

10. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資訊。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以本公司支付福利之相同

貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若本公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明	
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日		
聯穎公司	Hotek 公司	一般投資業務	100%	100%	100%	—	
	深圳聯穎公司	一般投資業務	100%	100%	100%	—	
	深圳百鴻公司	鋼線之生產及銷售	100%	100%	100%	—	
	Sunagaru 公司	一般國際貿易業務	100%	100%	100%	—	
Hotek 公司	香港聯穎公司	一般國際貿易業務及一般投資業務	100%	100%	100%	—	
香港聯穎公司	深圳惠勝公司	塑膠粒之生產及銷售	100%	100%	100%	—	
	深圳源富公司	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	100%	100%	100%	—	
聯穎公司	昆山聯穎公司	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	100%	100%	100%	—	
	深圳萬福公司	塑膠粒之生產及銷售	64.09%	64.09%	64.09%	—	
	吳江凱穎公司	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	26%	26%	26%	—	
	深圳凱穎公司	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	26%	26%	26%	—	
	深圳新雅公司	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	26%	26%	26%	—	
	昆山廣穎公司	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	26%	26%	26%	—	
	昆山凱穎公司	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	26%	26%	26%	—	
	深圳聯穎通訊公司	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	26%	26%	26%	—	
	昆山聯穎公司	昆山廣穎公司	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	74%	74%	74%	—
		昆山凱穎公司	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	74%	74%	74%	—

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日	
深圳源富公司	吳江凱穎公司	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	74%	74%	74%	—
	深圳凱穎公司	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	74%	74%	74%	—
	深圳新雅公司	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	69%	69%	69%	—
	吳江萬豐公司	塑膠粒之生產及銷售	76%	76%	76%	—
	深圳嘉森公司	塑膠粒之生產及銷售	100%	100%	100%	—
	深圳協昌公司	連接器、電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	100%	83.88%	83.88%	註1及2
深圳聯穎公司	深圳聯穎通訊公司	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	74%	74%	74%	—

註1：深圳源富公司於103年8月取得全部非控制權益，致持股比例增加至100%。

註2：原名深圳慶替精密組件有限公司，自103年9月起更名為深圳協昌精密組件有限公司。

聯穎公司之子公司包括持股100%之 Hotek Technology Corporation (Hotek 公司)、聯穎電線電纜(深圳)有限公司(深圳聯穎公司)、百鴻電線(深圳)有限公司(深圳百鴻公司)及 Sunagaru International Inc. (Sunagaru 公司)。

深圳聯穎公司之子公司為持股74%之深圳聯穎通訊有限公司(深圳聯穎通訊公司)(上述公司另由聯穎電線電纜有限公司(香港聯穎公司)持股26%)。另深圳聯穎公司於98年12月將持有新雅電線電纜(深圳)有限公司(深圳新雅公司)74%之股權，分別移轉5%予香港聯穎公司及69%予源富聯穎科技(深圳)有限公司(深圳源富公司)，並無處分損益。

Hotek 公司之子公司為持股100%之香港聯穎公司。

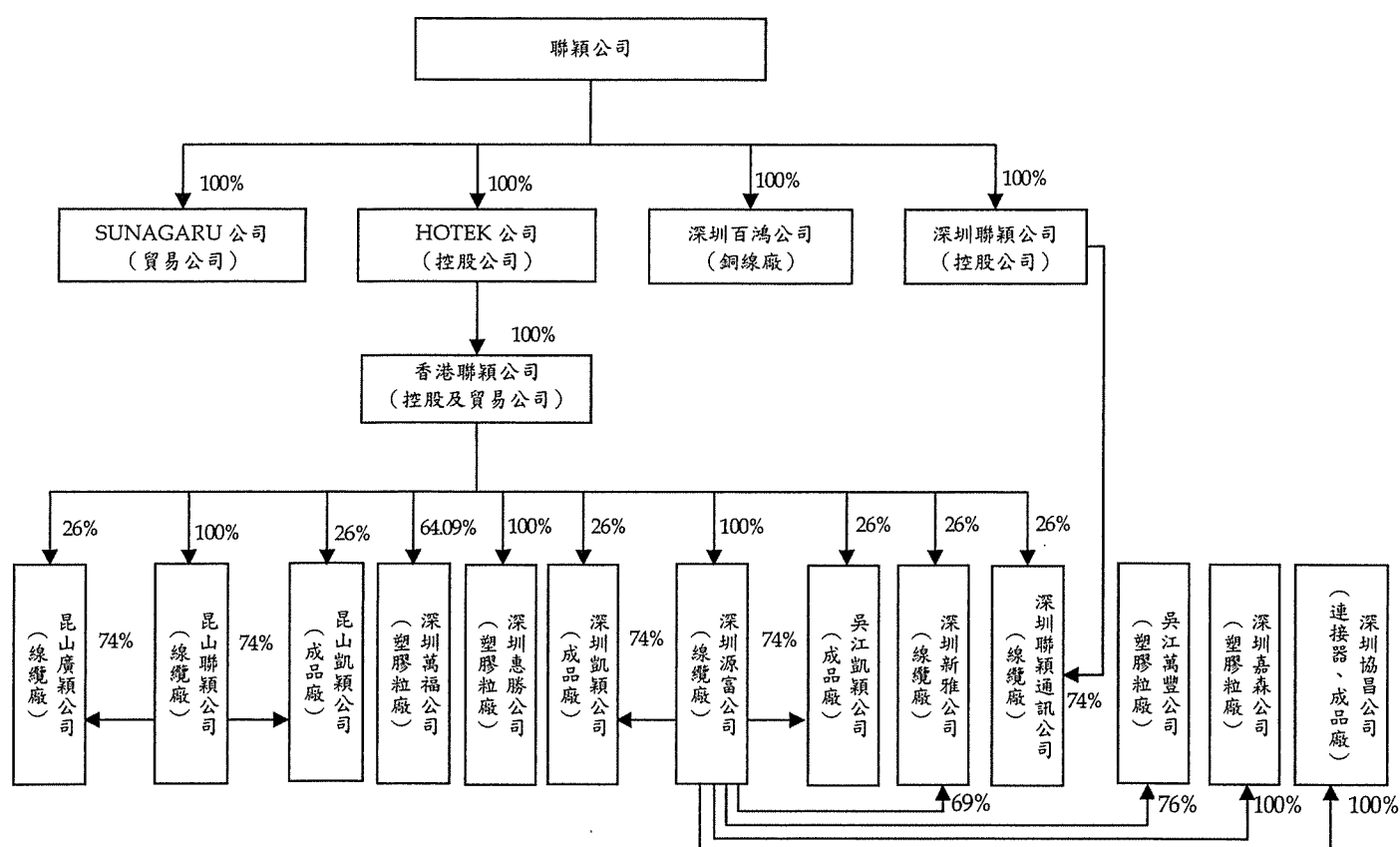
香港聯穎公司之子公司為持股100%之惠勝塑膠(深圳)有限公司(深圳惠勝公司)、深圳源富公司、聯穎電線電纜(昆山)有限公司(昆山聯穎公司)及持股64.09%之萬福塑膠(深圳)有限公司(深圳萬福公司)。

昆山聯穎公司之子公司為持股74%之昆山廣穎電線有限公司(昆山廣穎公司)及昆山凱穎電子有限公司(昆山凱穎公司)(上述二家公司皆由香港聯穎公司持股其餘26%)。

深圳源富公司之子公司為持股74%之凱穎電子(吳江)有限公司(吳江凱穎公司)、凱穎電子(深圳)有限公司(深圳凱穎公司)、持股69%之深圳新雅公司(上述三家公司皆由香港聯穎公司持股

26%)、持股 76% 之吳江市萬豐塑膠有限公司 (吳江萬豐公司)、持股 100% 之嘉森塑膠 (深圳) 有限公司 (深圳嘉森公司) 及持股 100% 之深圳協昌精密組件有限公司 (深圳協昌公司)。

截至 103 年 9 月底止，聯穎公司與子公司之投資關係及持股比例如下列圖表：



Hotek 公司及深圳聯穎公司主要係從事一般投資業務；香港聯穎公司主要係從事一般國際貿易業務及一般投資業務；Sunagaru 公司主要係從事一般國際貿易業務；深圳百鴻公司係從事銅線之生產及銷售業務；深圳惠勝公司、深圳萬福公司、吳江萬豐公司及深圳嘉森公司主要係從事塑膠粒之生產及銷售業務；其餘子公司係從事各類電線、電纜、電腦用多芯線及彈簧線等特殊電線製造、買賣業務及有關業務之進出口貿易。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日除 Hotek 公司、香港聯穎公司、深圳聯穎公司、深圳聯穎通訊公司、深圳源富公司、深圳惠

勝公司、深圳嘉森公司、昆山聯穎公司及昆山廣穎公司外，聯穎公司之其餘非屬重要子公司之財務報表係未經會計師核閱。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 4,352	\$ 3,869	\$ 3,928
銀行支票及活期存款	548,422	419,123	509,114
約當現金			
銀行定期存款	438,970	490,535	437,621
	<u>\$ 991,744</u>	<u>\$ 913,527</u>	<u>\$ 950,663</u>

七、以成本衡量之金融資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
國內未上市(櫃)普通股			
嘉陽公司	<u>\$ 32,947</u>	<u>\$ 32,947</u>	<u>\$ 32,947</u>

本公司於 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日，依投資國內非上市(櫃)公司相關可回收金額評估，分別認列減損損失 0 元及 1,623 仟元。

八、應收票據及帳款淨額

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應收票據</u>			
應收票據	\$ 166,345	\$ 160,156	\$ 150,311
備抵呆帳	(<u>3,824</u>)	(<u>3,869</u>)	(<u>3,663</u>)
	<u>\$ 162,521</u>	<u>\$ 156,287</u>	<u>\$ 146,648</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 1,669,230	\$ 1,755,263	\$ 1,638,692
備抵呆帳	(<u>25,166</u>)	(<u>40,386</u>)	(<u>39,290</u>)
	<u>\$ 1,644,064</u>	<u>\$ 1,714,877</u>	<u>\$ 1,599,402</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款	\$ 19,679	\$ 20,901	\$ 16,800
備抵呆帳	(<u>1,929</u>)	(<u>1,927</u>)	(<u>109</u>)
	<u>\$ 17,750</u>	<u>\$ 18,974</u>	<u>\$ 16,691</u>

(一) 應收帳款

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
91至120天	\$ 286,110	\$ 272,021	\$ 257,575
120天以上	<u>205,648</u>	<u>255,752</u>	<u>240,293</u>
	<u>\$ 491,758</u>	<u>\$ 527,773</u>	<u>\$ 497,868</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
102年1月1日餘額	\$ 14,639	\$ 15,437	\$ 30,076
本期提列(迴轉)呆帳費用	14,280	(5,026)	9,254
外幣換算差額	<u>292</u>	(<u>332</u>)	(<u>40</u>)
102年9月30日餘額	<u>\$ 29,211</u>	<u>\$ 10,079</u>	<u>\$ 39,290</u>

(接次頁)

(承前頁)

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
103年1月1日餘額	\$ 25,595	\$ 14,791	\$ 40,386
本期迴轉呆帳費用	(10,236)	(3,734)	(13,970)
外幣換算差額	(1,219)	(31)	(1,250)
103年9月30日餘額	<u>\$ 14,140</u>	<u>\$ 11,026</u>	<u>\$ 25,166</u>

截至103年9月30日暨102年12月31日及9月30日止，因客戶財務緊縮而進行風險控管之個別已減損應收帳款金額分別為14,140仟元、25,595仟元及29,211仟元。

(二) 應收票據

應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
102年1月1日餘額	\$ 771	\$ -	\$ 771
本期提列呆帳費用	<u>2,892</u>	<u>-</u>	<u>2,892</u>
102年9月30日餘額	<u>\$ 3,663</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,663</u>
103年1月1日餘額	\$ 3,869	\$ -	\$ 3,869
本期迴轉呆帳費用	(45)	-	(45)
103年9月30日餘額	<u>\$ 3,824</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,824</u>

截至103年9月30日暨102年12月31日及9月30日止，因客戶財務緊縮而進行風險控管之個別已減損應收票據金額分別為3,824仟元、3,869仟元及3,663仟元。本公司對該等應收票據餘額並未持有任何擔保品。

(三) 其他應收款

其他應收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
102年1月1日餘額	\$ 107	\$ -	\$ 107
本期提列呆帳費用	<u>2</u>	<u>-</u>	<u>2</u>
102年9月30日餘額	<u>\$ 109</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 109</u>
103年1月1日餘額	\$ 1,927	\$ -	\$ 1,927
本期提列呆帳費用	<u>2</u>	<u>-</u>	<u>2</u>
103年9月30日餘額	<u>\$ 1,929</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,929</u>

九、存 貨

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
製成品	\$ 66,983	\$ 64,824	\$ 45,549
在製品及半成品	96,582	84,686	87,458
原物料	198,315	189,727	193,997
商 品	998	5,202	4,905
	<u>\$ 362,878</u>	<u>\$ 344,439</u>	<u>\$ 331,909</u>

103年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括未攤銷固定製造費用分別為12,602仟元及37,710仟元、出售下腳收入分別為6,902仟元及19,869仟元，以及提列存貨損失分別為7,612仟元及7,942仟元。

102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括未攤銷固定製造費用分別為10,128仟元及31,474仟元、出售下腳收入分別為7,009仟元及22,792仟元，以及提列（迴轉）存貨損失分別為583仟元及(4,813)仟元，存貨損失之迴轉，係因出售呆滯存貨所致。

十、採用權益法之投資

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
<u>投資關聯企業</u>			
國內非上市（櫃）公司			
鴻遠公司	<u>\$ 37,988</u>	<u>\$ 39,696</u>	<u>\$ 40,122</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

<u>公 司 名 稱</u>	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
鴻遠公司	48.98%	48.98%	48.98%

採用權益法之投資及本公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

十一、不動產、廠房及設備

	土	地	房屋及建築	機器設備	儀器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合	計						
處本																
102年1月1日餘額	\$	97,644	\$	221,217	\$	763,396	\$	78,531	\$	51,953	\$	88,946	\$	53,628	\$	1,355,315
本期增加	-	-	-	13,387	1,705	1,167	1,297	1,313	18,869							
本期減少	-	(2,712)	(22,869)	(6,985)	(2,116)	(6,941)	(2,560)	(44,183)	
淨兌換差額	-	5,110	12,258	2,934	894	713	985	22,894								
102年9月30日餘額	\$	97,644	\$	223,615	\$	766,172	\$	76,185	\$	51,898	\$	84,015	\$	53,366	\$	1,352,895
累計折舊及減損																
102年1月1日餘額	\$	-	\$	76,010	\$	443,286	\$	58,054	\$	36,652	\$	71,469	\$	41,094	\$	726,565
折舊費用	-	-	7,394	42,412	3,075	3,527	3,587	2,513	62,508							
提列減損損失	-	-	-	3,839	524	-	145	712	5,220							
本期減少	-	(1,082)	(8,646)	(5,309)	(1,872)	(6,116)	(2,398)	(25,423)	
淨兌換差額	-	1,951	(7,193)	977	532	59	662	(3,012)						
102年9月30日餘額	\$	-	\$	84,273	\$	473,698	\$	57,321	\$	38,839	\$	69,144	\$	42,583	\$	765,858
102年9月30日淨額	\$	97,644	\$	139,342	\$	292,474	\$	18,864	\$	13,059	\$	14,871	\$	10,783	\$	587,037
處本																
103年1月1日餘額	\$	97,644	\$	226,117	\$	729,184	\$	69,839	\$	50,084	\$	81,906	\$	46,018	\$	1,300,792
本期增加	-	-	-	42,155	3,561	4,441	935	2,810	53,902							
本期減少	-	-	(44,230)	(2,468)	(12,265)	(1,994)	(2,870)	(63,827)		
淨兌換差額	-	1,311	3,111	581	176	162	180	5,521								
103年9月30日餘額	\$	97,644	\$	227,428	\$	730,220	\$	71,513	\$	42,436	\$	81,009	\$	46,138	\$	1,296,388
累計折舊及減損																
103年1月1日餘額	\$	-	\$	87,782	\$	455,542	\$	52,099	\$	38,091	\$	67,721	\$	36,073	\$	737,308
折舊費用	-	-	7,439	54,407	5,703	4,072	4,728	3,727	80,076							
本期減少	-	-	(36,468)	(2,255)	(11,230)	(1,892)	(2,612)	(54,457)		
淨兌換差額	-	601	2,160	210	125	120	150	3,366								
103年9月30日餘額	\$	-	\$	95,822	\$	475,641	\$	55,757	\$	31,058	\$	70,677	\$	37,338	\$	766,293
103年9月30日淨額	\$	97,644	\$	131,606	\$	254,579	\$	15,756	\$	11,378	\$	10,332	\$	8,800	\$	530,095

本公司預期部分機器設備之未來現金流入減少，致其可回收金額小於帳列金額，故本公司於102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日分別認列減損損失3,056仟元及5,220仟元(帳列銷貨成本)。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	2至50年
機器設備	2至10年
儀器設備	3至10年
運輸設備	3至10年
辦公設備	3至15年
其他設備	3至10年

本公司建築物之重大組成部分主要係辦公室及廠房主建物與裝修工程等，並按其耐用年限50年及2至10年予以計提折舊。

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二五。

十二、無形資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>商 譽</u>			
期初餘額	\$ 4,652	\$ 9,552	\$ 9,552
本期提列減損損失	<u>-</u>	<u>(4,900)</u>	<u>(4,900)</u>
期末餘額	<u>\$ 4,652</u>	<u>\$ 4,652</u>	<u>\$ 4,652</u>

商譽係取得子公司投資成本與股權淨值間差額而產生，本公司於102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日皆認列減損損失4,900仟元（帳列銷貨成本），係因吳江凱穎公司之產品於市場上銷售情況欠佳、接單狀況大幅縮減，本公司為整合製造資源降低營運成本，已於102年8月經董事會決議清算註銷吳江凱穎公司，並於同年10月開始進行清算程序。本公司針對商譽使用價值，依其可回收金額評估，提列減損損失。

十三、其他資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流 動</u>			
質押定期存款	\$ 5,035	\$ 5,392	\$ 5,025
其 他	<u>5,263</u>	<u>4,943</u>	<u>4,909</u>
	<u>\$ 10,298</u>	<u>\$ 10,335</u>	<u>\$ 9,934</u>
<u>非 流 動</u>			
長期待攤費用	\$ 5,536	\$ 6,214	\$ 5,392
其 他	<u>942</u>	<u>941</u>	<u>942</u>
	<u>\$ 6,478</u>	<u>\$ 7,155</u>	<u>\$ 6,334</u>

十四、借 款

(一) 短期借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用借款			
—利率：103年1.22% ~2.64%；102年 1.31%~2.81%	\$ 241,880	\$ 91,181	\$ 133,497
信用狀借款			
—利率：103年1.22% ~1.45%；102年 0.80%~1.50%	<u>91,246</u>	<u>227,801</u>	<u>219,167</u>
	<u>\$ 333,126</u>	<u>\$ 318,982</u>	<u>\$ 352,664</u>

(二) 長期借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
擔保借款			
聯合授信借款－利率：103 年為1.61%~1.68%；102 年為1.01%~1.69%	\$ 616,418	\$ 536,384	\$ 544,466
聯貸案主辦費	(<u>1,500</u>)	(<u>2,786</u>)	(<u>1,000</u>)
	<u>\$ 614,918</u>	<u>\$ 533,598</u>	<u>\$ 543,466</u>

聯穎公司於102年12月與土地銀行城東分行等七家銀行簽訂總額度為800,000仟元或等值美金之聯合授信合約，其相關條款及利率於103年9月30日及102年12月31日已動用金額分別如下：

103年9月30日

授信額度	已動用金額	授信期間	利率	償還辦法
\$800,000 仟元或 等值美金	<u>\$ 616,418</u>	自首次動用日 起算3年6個 月(額度可循 環動用)	1.61%~1.68%	各次動用之未清償本金 餘額，借款人應於該 次動用之到期日以各 該次動用之幣別一次 清償

102年12月31日

授信額度	已動用金額	授信期間	利率	償還辦法
\$800,000 仟元或 等值美金	<u>\$ 536,384</u>	自首次動用日 起算3年6個 月(額度可循 環動用)	1.53%~1.78%	各次動用之未清償本金 餘額，借款人應於該 次動用之到期日以各 該次動用之幣別一次 清償

於土地銀行聯合授信案存續期間，聯穎公司第2季及年度合併財務報表之流動比率、負債比率及利息保障倍數應達授信合約之規定。截至103年9月30日止，聯穎公司各項財務比率均符合規定。

聯穎公司於100年6月與中國信託商業銀行等十一家銀行簽訂總額度為1,200,000仟元或等值美金之聯合授信合約，其相關條款及利率於102年9月30日已動用金額如下：

102年9月30日

授信額度	已動用金額	授信期間	利率	償還辦法
\$1,200,000 仟元 或等值美金	<u>\$ 544,466</u>	自首次動用日 起算3年6個 月(額度可循 環動用)	1.01%~1.69%	各次動用之未清償本金 餘額，借款人應於該 次動用之到期日以各 該次動用之幣別一次 清償

於中國信託商業銀行聯合授信案存續期間，聯穎公司第 2 季及年度合併財務報表之流動比率、負債比率及利息保障倍數應達授信合約之規定。截至 102 年 9 月 30 日止，聯穎公司各項財務比率均符合規定。

上述兩項長期借款聯穎公司皆依約提供新北市中和區之部分土地、房屋及建築物作為借款之擔保品（請參閱附註二五）。

十五、其他流動負債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 67,421	\$ 64,613	\$ 58,488
應交稅金	12,646	17,426	16,908
應付設備款	6,239	14,059	5,476
其他	113,444	118,820	90,966
	<u>\$ 199,750</u>	<u>\$ 214,918</u>	<u>\$ 171,838</u>

十六、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

聯穎公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。其餘列入合併財務報表之大陸子公司係支付予大陸政府管理退休金計畫之基本養老保險費，於提撥時認列為當年度費用。本公司於 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日於合併綜合損益表認列為費用之金額分別為 3,616 仟元及 7,633 仟元與 12,255 仟元及 18,719 仟元。

(二) 確定福利計畫

聯穎公司及 Hotek 公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。聯穎公司及 Hotek 公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
管理費用	<u>\$ 3,610</u>	<u>\$ 459</u>	<u>\$ 10,831</u>	<u>\$ 1,376</u>

十七、權益

(一) 普通股股本

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
額定股數(仟股)	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>85,000</u>	<u>85,000</u>	<u>85,000</u>
已發行股本	<u>\$ 850,000</u>	<u>\$ 850,000</u>	<u>\$ 850,000</u>

(二) 資本公積

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(1)			
股票發行溢價	<u>\$ 473,558</u>	<u>\$ 473,558</u>	<u>\$ 473,558</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依聯穎公司之章程規定，年度決算如有盈餘時，除依法繳納營利事業所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額提列 10% 為法定盈餘公積，再依相關法令或主管機關規定，提撥或迴轉特別盈餘公積，其餘依下列比例分配之：

1. 員工紅利不得低於 1%，且員工分配股票紅利之對象得包括符合一定條件之從屬公司員工；
2. 董事酬勞不得高於 3%；
3. 餘數加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分配之。

為健全財務結構、保障股東權益，股利發放政策採現金及股票搭配方式，其中，現金股利不低於股利總數 10%。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 3,447 仟元及 2,937 仟元；103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付董監酬勞估列金額分別為 1,910 仟元及 1,763 仟元。前述員工紅利及董監酬勞分別按稅後淨利（已扣除員工紅利及董監酬勞之金額）之約 4%~5%及約 3%計算。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考慮除權除息之影響後）。

聯穎公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

聯穎公司股東常會分別於 103 年 6 月 20 日及 102 年 6 月 19 日決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工分紅及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 9,137	\$ 2,524		
股東現金股利	<u>85,000</u>	<u>42,500</u>	\$ 1.0	\$ 0.5
	<u>\$ 94,137</u>	<u>\$ 45,024</u>		

	102年度		101年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 3,881	\$ 2,328	\$ 1,144	\$ 681
各年度財務報表認列金額	3,881	2,328	1,144	687

103年6月20日之股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與102年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。102年6月19日之股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與101年度合併財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞之差異已調整為102年1月1日至9月30日之損益。

有關聯穎公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 229,767 仟元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 27,784	(\$ 40,853)
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	<u>10,444</u>	<u>45,309</u>
期末餘額	<u>\$ 38,228</u>	<u>\$ 4,456</u>

(六) 非控制權益

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 71,865	\$ 73,729
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	3,191	3,537
非控制權益減少	-	(11,434)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	<u>735</u>	<u>2,998</u>
期末餘額	<u>\$ 75,791</u>	<u>\$ 68,830</u>

十八、收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	<u>\$ 1,036,844</u>	<u>\$ 1,068,986</u>	<u>\$ 3,124,765</u>	<u>\$ 3,068,824</u>

十九、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 1,289	\$ 977	\$ 3,136	\$ 2,612
利息收入	2,881	3,713	12,163	9,950
其他	<u>2,207</u>	<u>1,823</u>	<u>5,361</u>	<u>4,837</u>
	<u>\$ 6,377</u>	<u>\$ 6,513</u>	<u>\$ 20,660</u>	<u>\$ 17,399</u>

(二) 其他利益及損失

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
外幣兌換淨(損)益	\$ 7,940	(\$ 10,005)	\$ 4,857	\$ 13,469
處分不動產、廠房及設備損失	-	589	-	(188)
金融資產減損損失	-	-	-	(1,623)
其他	<u>(998)</u>	<u>934</u>	<u>(4,787)</u>	<u>(9,459)</u>
	<u>\$ 6,942</u>	<u>(\$ 8,482)</u>	<u>\$ 70</u>	<u>\$ 2,199</u>

(三) 財務成本

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 3,703</u>	<u>\$ 3,974</u>	<u>\$ 13,548</u>	<u>\$ 11,921</u>

(四) 折舊及攤銷

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 26,295	\$ 20,282	\$ 80,076	\$ 62,508
長期預付租金	177	176	535	522
其他資產	<u>978</u>	<u>887</u>	<u>3,131</u>	<u>2,830</u>
	<u>\$ 27,450</u>	<u>\$ 21,345</u>	<u>\$ 83,742</u>	<u>\$ 65,860</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 23,716	\$ 18,485	\$ 66,148	\$ 50,279
營業費用	<u>2,579</u>	<u>1,797</u>	<u>13,928</u>	<u>12,229</u>
	<u>\$ 26,295</u>	<u>\$ 20,282</u>	<u>\$ 80,076</u>	<u>\$ 62,508</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 757	\$ 490	\$ 2,150	\$ 1,433
銷售費用	31	6	53	19
管理費用	254	521	1,186	1,746
研發費用	113	46	277	154
	<u>\$ 1,155</u>	<u>\$ 1,063</u>	<u>\$ 3,666</u>	<u>\$ 3,352</u>

(五) 員工福利費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註十六)				
確定提撥計畫	\$ 3,616	\$ 7,633	\$ 12,255	\$ 18,719
確定福利計畫	<u>3,610</u>	<u>459</u>	<u>10,831</u>	<u>1,376</u>
	7,226	8,092	23,086	20,095
其他員工福利費用	<u>144,027</u>	<u>147,053</u>	<u>471,343</u>	<u>441,909</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 151,253</u>	<u>\$ 155,145</u>	<u>\$ 494,429</u>	<u>\$ 462,004</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 92,681	\$ 109,220	\$ 301,111	\$ 292,861
營業費用	<u>58,572</u>	<u>45,925</u>	<u>193,318</u>	<u>169,143</u>
	<u>\$ 151,253</u>	<u>\$ 155,145</u>	<u>\$ 494,429</u>	<u>\$ 462,004</u>

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 15,297	\$ 15,120	\$ 45,081	\$ 41,028
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,308</u>	<u>23</u>
	15,297	15,120	48,389	41,051
遞延所得稅				
當期產生者	(<u>2,188</u>)	(<u>6,103</u>)	(<u>6,376</u>)	(<u>7,431</u>)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 13,109</u>	<u>\$ 9,017</u>	<u>\$ 42,013</u>	<u>\$ 33,620</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	\$ 75,190	\$ 75,190	\$ 75,190
87 年度以後未分配盈餘	<u>351,788</u>	<u>354,046</u>	<u>329,672</u>
	<u>\$ 426,978</u>	<u>\$ 429,236</u>	<u>\$ 404,862</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 18,818</u>	<u>\$ 22,754</u>	<u>\$ 22,754</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 7.03% 及 9.34%。

依所得稅法規定，聯穎公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

聯穎公司截至 100 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐機關核定。惟聯穎公司對於 100 年度之部分核定內容尚有疑慮，目前正申請復查，聯穎公司已估列相關之所得稅。

二一、每股盈餘

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.50</u>	<u>\$ 0.26</u>	<u>\$ 1.08</u>	<u>\$ 0.80</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.50</u>	<u>\$ 0.26</u>	<u>\$ 1.08</u>	<u>\$ 0.79</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
歸屬於母公司業主之淨利	<u>\$ 42,672</u>	<u>\$ 21,905</u>	<u>\$ 91,879</u>	<u>\$ 67,721</u>
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利	<u>\$ 42,672</u>	<u>\$ 21,905</u>	<u>\$ 91,879</u>	<u>\$ 67,721</u>

股 數

單位：仟股

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	85,000	85,000	85,000	85,000
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	<u>93</u>	<u>55</u>	<u>206</u>	<u>200</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>85,093</u>	<u>85,055</u>	<u>85,206</u>	<u>85,200</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二二、營業租賃協議

(一) 本公司為承租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
超過5年（帳列長期預付 租金）	<u>\$ 7,596</u>	<u>\$ 8,056</u>	<u>\$ 8,077</u>

(二) 本公司為出租人

係出租予嘉捷科技企業股份有限公司（原名：捷聯電子股份有限公司）及鴻遠公司之土地與房屋及建築物，出租期間分別於 105 年 7 月及 103 年 12 月到期，到期後可再續約。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
1年內	\$ 1,960	\$ 2,433	\$ 2,829
超過1年但不超過5年	1,318	-	377
	<u>\$ 3,278</u>	<u>\$ 2,433</u>	<u>\$ 3,206</u>

二三、金融工具

(一) 金融工具之種類

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 991,744	\$ 913,527	\$ 950,663
應收票據淨額	162,521	156,287	146,648
應收帳款淨額	1,644,064	1,714,877	1,599,402
其他應收款	17,750	18,974	16,691
受限制資產（帳列 其他流動資產）	5,035	5,392	5,025
以成本衡量之金融資產 —非流動	32,947	32,947	32,947
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量			
短期借款	333,126	318,982	352,664
應付票據	9,785	8,285	8,828
應付帳款	363,924	482,753	439,677
長期借款	614,918	533,598	543,466

(二) 財務風險管理目的與政策

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

本公司主要營運活動有一部分係以外幣進行銷貨與進貨交易，故有部分自然避險之效果；本公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。為避免因匯率變動造成價值下跌及未來現金流量之波動，本公司和銀行簽有

外匯避險額度，可隨時考量公司外幣部位及因應匯率的波動採取避險，以期降低匯率變動對本公司營運的影響。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註二七。

敏感度分析

本公司主要受到美元、港幣及人民幣波動之影響。

3%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動3%予以調整。當新台幣相對於各相關外幣貶值3%時，本公司於103年及102年1月1日至9月30日之淨利將分別增加10,363仟元及17,518仟元。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險。

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時以固定及浮動利率持有資產及借入資金，因而產生利率暴險。本公司定期評估避險活動，使其利率觀點與既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

本公司於資產負債表日受利率曝險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 444,005	\$ 495,927	\$ 442,646
具現金流量利率風險			
金融資產	525,475	418,006	508,046
金融負債	948,044	852,580	897,130

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率曝險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若年利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少 7,110 仟元及 6,728 仟元，主因為本公司之變動利率借款之曝險。

2. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

103 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 129,740	\$ 299,374	\$ 40,526	\$ 7,372	\$ 165
浮動利率工具	<u>135,064</u>	<u>45,644</u>	<u>152,418</u>	<u>614,918</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 264,804</u>	<u>\$ 345,018</u>	<u>\$ 192,944</u>	<u>\$ 622,290</u>	<u>\$ 165</u>

102 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 272,999	\$ 275,486	\$ 67,350	\$ 1,919	\$ 74
浮動利率工具	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>318,982</u>	<u>533,598</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 272,999</u>	<u>\$ 275,486</u>	<u>\$ 386,332</u>	<u>\$ 535,517</u>	<u>\$ 74</u>

102 年 9 月 30 日

非衍生金融負債	要求即付或		3 個 月		
	短於 1 個月	1 至 3 個月	至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
無附息負債	\$ 171,111	\$ 314,848	\$ 56,886	\$ -	\$ 1,890
浮動利率工具	-	-	352,664	543,466	-
	<u>\$ 171,111</u>	<u>\$ 314,848</u>	<u>\$ 409,550</u>	<u>\$ 543,466</u>	<u>\$ 1,890</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

二四、關係人交易

聯穎公司及子公司（係聯穎公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 存入保證金

關 係 人 類 別	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
關聯企業	<u>\$ 252</u>	<u>\$ 252</u>	<u>\$ 252</u>

(二) 租金收入

關 係 人 類 別	103年7月1日	102年7月1日	103年1月1日	102年1月1日
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
關聯企業	<u>\$ 361</u>	<u>\$ 361</u>	<u>\$ 1,081</u>	<u>\$ 1,081</u>

本公司與關係人間之租賃合約，其租金之決定及收取方式與一般租賃交易相當。

(三) 截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，主要管理階層為本公司之長期借款之連帶保證人，保證金額如下。

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
主要管理階層	<u>\$ 616,418</u>	<u>\$ 536,384</u>	<u>\$ 544,466</u>

(四) 對主要管理階層之獎酬

	103年7月1日	102年7月1日	103年1月1日	102年1月1日
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
短期員工福利	\$ 4,992	\$ 5,965	\$ 19,605	\$ 16,406
退職後福利	113	5,586	339	5,880
	<u>\$ 5,105</u>	<u>\$ 11,551</u>	<u>\$ 19,944</u>	<u>\$ 22,286</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押之資產

本公司下列資產已提供作為銀行長期借款、額度、開立保證函、營業租賃及進口原物料關稅之擔保品：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 114,423	\$ 117,707	\$ 123,890
存出保證金	30,313	37,180	27,759
質押定期存款（帳列其他流動資產）	5,035	5,392	5,025
土地使用權（帳列長期預付租金）	7,596	8,056	8,077
	<u>\$ 157,367</u>	<u>\$ 168,335</u>	<u>\$ 164,751</u>

二六、重大或有事項及未認列之合約承諾

本公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

截至 103 年 9 月底止，本公司已開立未使用之信用狀金額為美金 1,553 仟元（約為新台幣 47,312 仟元）。

二七、外幣金融資產及負債之匯率資訊

	103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日	
	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率
<u>金 融 資 產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
新 台 幣	\$ 3,003	0.20192	\$ 3,235	0.20394	\$ 3,460	0.20791
美 元	10,982	30.46999	14,700	29.89556	16,528	29.57049
港 幣	87,413	3.92462	109,232	3.8552	122,250	3.81353
人 民 幣	247,070	4.95246	177,231	4.9034	137,406	4.80977
<u>金 融 負 債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
新 台 幣	-	0.20192	160	0.20394	77	0.20791
美 元	26,632	30.46999	24,766	29.89556	24,084	29.57049
港 幣	7,535	3.92462	7,326	3.8552	11,592	3.81353
人 民 幣	144,942	4.95246	81,604	4.9034	57,992	4.80977

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：除下列事項外，並無其他應予揭露事項。

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表三。
4. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表五。
6. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：附表八。
3. 聯穎公司有關轉投資深圳百鴻公司及深圳聯穎公司依據82.08.23(82)台財(六)第01968號函說明三，委託投資方式赴大陸地區投資者，應揭露委託契約主要內容如下：

聯穎公司委託香港聯穎公司投資深圳百鴻公司及深圳聯穎公司，雙方約定遵守條款如下：

聯穎公司分別以資金美金 913 仟元（包含現金美金 400 仟元、機器設備及零配件作價美金 513 仟元）及資金美金 2,324 仟元（包含現金美金 512 仟元、機器設備及零配件作價美金 764 仟元及原物料作價美金 1,048 仟元）指定香港聯穎公司投資於深圳百鴻公司及深圳聯穎公司。

(1) 投資資金匯出方式之約定：

香港聯穎公司向中國大陸有關方面申請投資深圳百鴻公司及深圳聯穎公司，均以香港聯穎公司之名義為之，資金並由香港聯穎公司自香港匯入中國大陸。

(2) 被投資公司若有盈餘分配或結束營業時，資金匯回方式之約定：

A. 深圳百鴻公司及深圳聯穎公司若有收益或孳息分配時，由香港聯穎公司取得該項孳息後，應全部轉撥給本公司。

B. 深圳百鴻公司及深圳聯穎公司若由於減資、結束營業或其他原因，必須返還投資之資金時，香港聯穎公司於取得該項資金後，應全部轉撥給本公司。

C. 香港聯穎公司基於前列之原因，轉撥投資資金或孳息、收益時應通知本公司，由本公司指定支付方式為之。

(3) 對被投資公司之權利、義務歸屬之約定：

A. 香港聯穎公司基於此項委託投資關係，對深圳百鴻公司及深圳聯穎公司所產生之權利、義務均轉由本公司承受，香港聯穎公司不保證其收益及盈虧。

B. 香港聯穎公司應盡善良管理人之注意，全權辦理投資、結匯、領取孳息等事項。

(四) 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

附表八。

二九、部門資訊

本公司主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於產品或勞務之種類，此財務報表資訊之衡量基礎與本合併財務報表相同。本公司之應報導部門為訊號傳輸線及線組產銷部門—大陸以外地區、訊號傳輸線產銷部門—大陸地區及塑膠粒產銷部門。

(一) 部門收入與營運結果

本公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
訊號傳輸線及線組產銷部				
門—大陸以外地區	\$1,325,470	\$1,282,860	(\$ 12,470)	(\$ 24,645)
訊號傳輸線及線組產銷部				
門—大陸地區	1,103,816	1,135,083	126,326	77,007
塑膠粒產銷部門	694,212	650,881	41,054	65,106
其 他	1,267	-	(25,016)	(21,837)
繼續營業單位總額	<u>\$3,124,765</u>	<u>\$3,068,824</u>	129,894	95,631
未分攤金額：				
營業外收入及支出			7,189	9,247
稅前利益			<u>\$ 137,083</u>	<u>\$ 104,878</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之營業外收入及支出。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

本公司資產之衡量金額未提供予營運決策者，故部門資產之衡量金額為零。

聯穎科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

編號	貸出公司	貸與對象	往來科目	本最高餘額	期末餘額	利率區間	資金貸與性質(註一)	與業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提供擔保	擔保名稱	保價	品價值	對個別對象資金貸與限額(註二)	資金總限額(註三)
1	聯穎電線電纜(深圳)有限公司	源富聯穎科技(深圳)有限公司	其他應收款	\$ 120,840 (RMB 24,400 仟元)	\$ 120,840 (RMB 24,400 仟元)	3%	2	\$ -	供該公司營運週轉之用	-	-	無	無	\$ 268,848	\$ 537,636
		深圳協昌精密組件有限公司	其他應收款	17,334 (RMB 3,500 仟元)	17,334 (RMB 3,500 仟元)	3%	2	-	供該公司營運週轉之用	-	無	無	無	268,848	537,636
		吳江市萬豐塑膠有限公司	其他應收款	12,381 (RMB 2,500 仟元)	12,381 (RMB 2,500 仟元)	3%	2	-	供該公司營運週轉之用	-	無	無	無	268,848	537,636
		新雅電線電纜(深圳)有限公司	其他應收款	24,762 (RMB 5,000 仟元)	24,762 (RMB 5,000 仟元)	3%	2	-	供該公司營運週轉之用	-	無	無	無	268,848	537,636
2	深圳聯穎通訊有限公司	昆山凱頓電子有限公司	其他應收款	4,952 (RMB 1,000 仟元)	4,952 (RMB 1,000 仟元)	3%	2	-	供該公司營運週轉之用	-	無	無	無	140,288 (RMB 28,327 仟元)	280,582 (RMB 56,655 仟元)
3	百鴻電線(深圳)有限公司	惠勝塑膠(深圳)有限公司	其他應收款	24,762 (RMB 5,000 仟元)	24,762 (RMB 5,000 仟元)	3%	2	-	供該公司營運週轉之用	-	無	無	無	66,330	132,661
		嘉森塑膠(深圳)有限公司	其他應收款	61,906 (RMB 12,500 仟元)	61,906 (RMB 12,500 仟元)	3%	2	-	供該公司營運週轉之用	-	無	無	無	66,330	132,661

註一：2 有短期融通資金之必要者。

註二：有短期融通資金必要之集團企業，不得超過貸與公司淨值百分之二十為限。本公司直接及間接持有表決權股份百分之十之國外公司間從事資金貸與以不超過貸與公司淨值為限。

註三：資金貸與他人之總額，以不超過貸與公司淨值百分之四十為限。本公司直接及間接持有表決權股份百分之十之國外公司間從事資金貸與以不超過貸與公司淨值為限。

註四：係按 103 年 9 月 30 日匯率 RMB\$1 = NT\$4.95246 換算為新台幣。

註五：期末餘額係經董事會通過之額度且實際貸撥金額。

聯穎科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號	背書保證公司名稱	被背書保證公司名稱	背書保證對象關係		單一企業背書保證金額(註一)	本期最高背書保證餘額(註三)	期末背書保證餘額(註二)	實際動支金額(USD仟元)(註三)	以財產擔保金額	累計背書保證金額佔最近淨值之比率(%)	背書最高金額(註一)	保額(註一)	屬子公司對屬母公司背書保證	屬子公司對屬子公司背書保證	屬對大陸地區醫背書保證
			母子公司	與子公司持有普通股權超過百分之五十之被投資公司											
0	聯穎科技股份有限公司	聯穎電線電纜(香港)有限公司(香港) 聯穎電線電纜(昆山)有限公司	母子公司	與子公司持有普通股權超過百分之五十之被投資公司	\$ 2,216,744 (註一)	\$ 1,007,896	\$ 755,050 (註二)	\$ 96,179 (USD3,157仟元)(註三)	\$ -	34	\$ 3,325,116 (註一)	3,325,116 (註一)	是	是	-
0	聯穎科技股份有限公司	聯穎電線電纜(昆山)有限公司	母子公司	與子公司持有普通股權超過百分之五十之被投資公司	2,216,744 (註一)	166,061 (USD5,450仟元)(註三)	83,792 (USD2,750仟元)(註三)	3,047 (USD 100仟元)(註三)	-	4	3,325,116 (註一)	3,325,116 (註一)	是	是	是
0	聯穎科技股份有限公司	昆山聯穎電線有限公司	母子公司	與子公司持有普通股權超過百分之五十之被投資公司	2,216,744 (註一)	15,235 (USD 500仟元)(註三)	15,235 (USD 500仟元)(註三)	-	-	1	3,325,116 (註一)	3,325,116 (註一)	是	是	是
0	聯穎科技股份有限公司	昆山凱穎電子有限公司	母子公司	與子公司持有普通股權超過百分之五十之被投資公司	2,216,744 (註一)	24,376 (USD 800仟元)(註三)	24,376 (USD 800仟元)(註三)	24,376 (USD 800仟元)(註三)	-	1	3,325,116 (註一)	3,325,116 (註一)	是	是	是
0	聯穎科技股份有限公司	源富聯穎科技(深圳)有限公司	母子公司	與子公司持有普通股權超過百分之五十之被投資公司	2,216,744 (註一)	167,585 (USD5,500仟元)(註三)	167,585 (USD5,500仟元)(註三)	45,705 (USD1,500仟元)(註三)	-	7	3,325,116 (註一)	3,325,116 (註一)	是	是	是
1	聯穎電線電纜(昆山)有限公司	昆山凱穎電子有限公司	直接持有	普通股權超過百分之五十之子公司	397,142 (註五)	24,762 (RMB5,000仟元)(註四)	-	-	-	-	397,142 (註五)	397,142 (註五)	否	是	是

(接次頁)

(承前頁)

編號	背書保證者名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證額之(註一)	本期最高背書保證額(RMB\$5,000 仟元)(註四)	期末背書保證額	實際動支金額	以財產擔保金額	累計背書保證額佔最近淨值之比率(%)	背書保證金背股(註一)	保額(註一)	屬母子公司背書保證	屬子公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
		公司名稱	關係											
1	聯穎電纜(昆山)有限公司	昆山廣穎電纜有限公司	直接持有普通股權超過百分之五十之子公司	\$ 397,142 (註五)	\$ 24,762 (RMB\$5,000 仟元)(註四)	\$ -	\$ -	\$ -	-	\$ 397,142 (註五)	否	-	-	是
2	深圳聯穎通訊有限公司	深圳聯穎昌精密組件有限公司	母子公司與子公司持有普通股權合併計算超過百分之五十之被投資公司	701,449 (註五)	22,038 (RMB\$4,450 仟元)(註四)	\$ -	\$ -	\$ -	-	701,449 (註五)	-	-	-	是

註一：累積對外保證責任總額以不得超過公司淨值百分之一百五十為限，對單一企業背書保證額不得超過公司淨值百分之百為限。

註二：其中包含借款背書保證美金 15,000 仟元，美金部分係按 103 年 9 月 30 日匯率 US\$1=NT\$30.46999 換算為新台幣。期末餘額中並包括本公司與香港聯穎公司共用額度所為之背書保證 755,050 仟元。

註三：係按 103 年 9 月 30 日匯率 US\$1=NT\$30.46999 換算為新台幣。

註四：係按 103 年 9 月 30 日匯率 RMB\$1=NT\$4.95246 換算為新台幣。

註五：累積對外背書保證責任總額以不得超過公司淨值百分之百為限，對單一企業背書保證額以不得超過公司淨值百分之百為限。

聯穎科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，係
新台幣及外幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	科目	帳	列	期	帳		市價或淨值	備註
							股數(仟股)	帳面金額		
聯穎科技股份有限公司	嘉陽科技股份有限公司	以成本法衡量之被投資公司	以成本衡量之金融資產-非流動				4,160	\$ 32,947	\$ 32,947	註二

註一：係按同期未經會計師核閱之財務報表計算。

註二：係按帳面價值列示。

註三：上列有價證券於 103 年 9 月底，並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者。

聯穎科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

進(銷)公司之	交易對象	關係	交易情形		交易條件與一般交易情形之	同因	應收(付)票據、帳款		註
			進(銷)貨金	佔總進(銷)貨額之比率(註二)			餘額(註二)	佔總應收(付)票據、帳款之比率(註二)	
聯穎科技股份有限公司	源富聯穎科技(深圳)有限公司	香港聯穎公司之子公司	進貨	22	註一	註一	(\$157,941)	54	-
百鴻電線(深圳)有限公司	源富聯穎科技(深圳)有限公司	香港聯穎公司之子公司	銷貨	(80)	註一	註一	29,850	63	-

註一：帳款收(付)期間與其他非關係人相當。

註二：係依進(銷)貨公司之總進(銷)貨金額或總應收(付)票據、帳款金額計算。

聯穎科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 103 年 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項	週轉率	逾期逾金	應收帳額	關係人款項	應收後收	應收關係人款項	呆帳	列帳	備金	抵額
帳列其他應收關係人款 聯穎電線電纜(深圳) 有限公司	聯穎科技股份有限公司	直接持有普通股權起過百分之五十之母公司	\$ 563,195	註	\$	-	-	\$	-	\$	-	-	-
聯穎電線電纜有限公司 (香港聯穎公司)	聯穎科技股份有限公司	直接持有普通股權起過百分之五十之母公司	234,281	註		-	-		-		-	-	-
聯穎科技股份有限公司	源富聯穎科技(深圳)有限公司	香港聯穎公司之子公司	306,420	註		-	-		-		-	-	-
聯穎科技股份有限公司	新雅電線電纜(深圳)有限公司	深圳源富公司之子公司	108,948	註		-	-		-		-	-	-
百鴻電線(深圳)有限公司	聯穎科技股份有限公司	直接持有普通股權起過百分之五十之母公司	102,610	註		-	-		-		-	-	-

註：其他應收(付)關係人款項主要係代子公司支付或收取貨款，其收(付)期間視資金狀況而定。

聯穎科技股份有限公司及其子公司
被投資公司資訊

民國 103 年 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，係新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資期末 (註一)	投資金期初 (註一)	股數 (仟股)	比率 (%)	持有		本期認列之益備	註
								帳面金額	金額		
聯穎科技股份有限公司	Hotek Technology Corporation	SAMOA	一般投資業務	\$ 609,400 (USD 20,000) (註三)	\$ 609,400 (USD 20,000) (註三)	20,000	100	\$ 1,423,498	\$ 72,637	72,637	子公司
	聯穎電線電纜(深圳)有限公司	大陸廣東省	一般投資業務	70,812 (USD 2,324) (註三)	70,812 (USD 2,324) (註三)	-	100	1,344,241	47,776	47,776	子公司
	百鴻電線(深圳)有限公司	大陸廣東省	銅線之生產及銷售	27,819 (USD 913) (註三)	27,819 (USD 913) (註三)	-	100	330,287	6,189	6,189	子公司
	Sunagaru International Inc.	SAMOA	一般國際貿易業務	11,579 (USD 380) (註三)	11,579 (USD 380) (註三)	380	100	(2,198)	8	8	子公司
	鴻遠電子股份有限公司	新北市	電線、電纜、有線及無線通信機械器材、電子零件等之製造、批發及零售	30,600	30,600	1,714	48.98	37,988	14	7	採權益法投資之被投資公司
Hotek Technology Corporation	聯穎電線電纜(香港)有限公司	香港	一般國際貿易業務及一般投資業務	522,012 (USD 17,132) (註三)	522,012 (USD 17,132) (註三)	-	100	1,511,214	98,109	98,109	間接持有之子公司
聯穎電線電纜有限公司(香港聯穎公司)	昆山廣穎電線有限公司	大陸江蘇省	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	1,097 (USD 36) (註三)	1,097 (USD 36) (註三)	-	26	75,951	39,155	10,180	間接持有之子公司
	聯穎電線電纜(昆山)有限公司	大陸江蘇省	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	103,179 (USD 1,650) (註三及五)	103,179 (USD 1,650) (註三及五)	-	100	397,142	33,133	33,133	間接持有之子公司
	昆山凱穎電子有限公司	大陸江蘇省	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	15,844 (USD 520) (註三)	15,844 (USD 520) (註三)	-	26	11,035	6,770	1,760	間接持有之子公司
	深圳聯穎通訊有限公司	大陸廣東省	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	15,844 (USD 520) (註三)	15,844 (USD 520) (註三)	-	26	182,377	55,004	14,301	間接持有之子公司

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投資		期末		持有帳面金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之(損)益	備註
				期末(註一)	期初(註一)	股數(仟股)	比率(%)				
聯穎電線電纜有限公司(香港聯穎公司)	萬福塑膠有限公司	大陸廣東省	塑膠粒之生產與銷售	\$ 13,711 (USD 450) (註三)	\$ 13,711 (USD 450) (註三)	-	64.09	\$ 117,440	\$ 9,020	\$ 6,216	間接持有之子公司
	惠勝塑膠有限公司	大陸廣東省	塑膠粒之生產與銷售	19,805 (USD 650) (註三)	19,805 (USD 650) (註三)	-	100	265,919	11,660	12,129	間接持有之子公司
	源富聯穎科技(深圳)有限公司	大陸廣東省	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	91,410 (USD 3,000) (註三)	91,410 (USD 3,000) (註三)	-	100	299,755	28,031	28,031	間接持有之子公司
	凱穎電子(吳江)有限公司	大陸江蘇省	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	2,224 (USD 73) (註三)	2,224 (USD 73) (註三)	-	26	4,689	(3,307)	(860)	間接持有之子公司
	新雅電線電纜(深圳)有限公司	大陸廣東省	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	14,747 (USD 484) (註三)	14,747 (USD 484) (註三)	-	26	9,392	(15,794)	(4,106)	間接持有之子公司
	凱穎電子(深圳)有限公司	大陸廣東省	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	43,572 (USD 1,430) (註三)	43,572 (USD 1,430) (註三)	-	26	6,189	1,795	467	間接持有之子公司
聯穎電線電纜(昆山)有限公司	昆山廣穎電線有限公司	大陸江蘇省	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	3,169 (USD 104) (註三)	3,169 (USD 104) (註三)	-	74	215,890 (RMB 43,593) (註四)	(RMB 7,985) (註六)	29,015 (RMB 5,917) (註六)	間接持有之子公司
	昆山凱穎電子有限公司	大陸江蘇省	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	45,096 (USD 1,480) (註三)	45,096 (USD 1,480) (註三)	-	74	31,406 (RMB 6,342) (註四)	6,770 (RMB 1,381) (註六)	5,010 (RMB 1,022) (註六)	間接持有之子公司
源富聯穎科技(深圳)有限公司	凱穎電子(吳江)有限公司	大陸江蘇省	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	6,307 (USD 207) (註三)	6,307 (USD 207) (註三)	-	74	13,346	(3,307)	(2,448)	間接持有之子公司
	凱穎電子(深圳)有限公司	大陸廣東省	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	124,013 (USD 4,070) (註三)	124,013 (USD 4,070) (註三)	-	74	17,572	1,795	1,328	間接持有之子公司
	新雅電線電纜(深圳)有限公司	大陸廣東省	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	50,064 (RMB 10,109) (註四)	50,064 (RMB 10,109) (註四)	-	69	25,284	(15,794)	(10,898)	間接持有之子公司
	吳江市萬豐塑膠有限公司	大陸江蘇省	塑膠粒之生產與銷售	23,524 (RMB 4,750) (註四)	23,524 (RMB 4,750) (註四)	-	76	27,403	1,524	1,312	間接持有之子公司

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投資		資金額		末期	持	有被投資公司		備註
				期末 (註一)	期初 (註一)	期初 (註一)	期末 (註一)			帳面金額	本期 (註二)	
源富聯穎科技(深圳)有限公司	嘉森塑膠(深圳)有限公司	大陸廣東省	塑膠粒之生產與銷售	\$ 42,433 (RMB 8,568) (註四)	\$ 42,433 (RMB 8,568) (註四)	-	100	\$ 100,432	\$ 11,707	\$ 13,547	間接持有之子公司	
	深圳協昌精密組件有限公司	大陸廣東省	連接器、電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	15,155 (RMB 3,060) (註四)	15,155 (RMB 3,060) (註四)	-	100	(4,684)	4,004	4,004	間接持有之子公司	
聯穎電線電纜(深圳)有限公司	深圳聯穎通訊有限公司	大陸廣東省	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	45,096 (USD 1,480) (註三)	45,096 (USD 1,480) (註三)	-	74	519,072	55,004	40,703	間接持有之子公司	

註一：包含子公司獲利再投資金額。

註二：除深圳百鴻公司、Sunagaru 公司、鴻遠公司、昆山凱穎公司、深圳萬福公司、吳江凱穎公司、深圳新雅公司、深圳凱穎公司、吳江萬豐公司、吳江萬豐公司及深圳協昌公司等未經核閱之外，其餘係按同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註三：係按 103 年 9 月 30 日匯率 US\$1 = NT\$30.46999 換算為新台幣。

註四：係按 103 年 9 月 30 日匯率 RMB\$1 = NT\$4.95246 換算為新台幣。

註五：係按 103 年 9 月 30 日匯率 HKD\$1 = NT\$3.92462 換算為新台幣。

註六：係按 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日平均匯率 RMB\$1 = NT\$4.9034 換算為新台幣。

聯穎科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 103 年 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外，係
新台幣及外幣仟元

大陸被投公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 自 台 灣 匯 出 積 存 金 額 (註一)	本期匯出或收回投資金額		本 期 自 台 灣 匯 出 積 存 金 額 (註二)	被 投 本 期 本 累 出 金 額 (註三)	投 資 公 司 本 期 損 益 (註四)	本 公 司 直 接 或 間 接 持 有 之 股 份 比 例 (%)	本 期 認 列 損 益 (註五)	本 期 末 面 積 帳 面 價 值 (註六)	資 值 匯 回 至 本 期 止 之 盈 餘 金 額 (註七)
					匯 出	回 收							
百瑞電線(深圳)有限公司	銅線之生產及銷售	\$ 53,006	本公司委託投資之大陸公司	\$ 12,188 (USD 400)	\$ -	\$ -	\$ 12,188 (USD 400)	\$ 6,189	\$ 6,189	100	\$ 6,189	\$ 330,287	\$ -
聯穎電線電纜(深圳)有限公司	一般投資業務	63,900	本公司委託投資之大陸公司	15,601 (USD 512)	-	-	15,601 (USD 512)	47,776	47,776	100	47,776	1,344,241	44,016 (USD 1,461) (註五)
昆山廣穎電線有限公司	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	64,768 (註六)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	39,155	39,196	100	39,196	291,841	-
聯穎電線電纜(昆山)有限公司	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	221,331 (註六)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	12,188 (USD 400)	-	-	12,188 (USD 400)	33,133	33,133	100	33,133	397,142	-
昆山凱穎電子有限公司	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	73,826 (註六)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	6,770	6,770	100	6,770	42,441	-
萬福塑膠(深圳)有限公司	塑膠組之生產與銷售	82,655 (註六)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	9,020	9,020	64.09	6,216	117,440	-
惠勝塑膠(深圳)有限公司	塑膠組之生產與銷售	75,025	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	11,660	12,129	100	12,129	265,919	-
凱穎電子(深圳)有限公司	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	171,420	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	1,795	1,795	100	1,795	23,760	-
源富聯穎科技(深圳)有限公司	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	300,591	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	28,031	28,031	100	28,031	299,755	-
凱穎電子(吳江)有限公司	電線、電纜及電腦連接線組之生產及銷售	43,044 (註六)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	(3,307)	(3,307)	100	(3,307)	18,035	-
深圳聯穎通訊有限公司	電線、電纜及電腦連接線之生產及銷售	290,168 (註六)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	55,004	55,004	100	55,004	701,449	-

(接次頁)

(承前頁)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末匯出或收回投資金額		本期末匯出金額	本期末匯出金額	被投資公司本期(損)益	本公司直接或間接持有之比例(%)	本期末認列(損)益	期末帳面價值	投資價值至本期末止已匯回台灣之投資收益
				匯出	匯回							
新雅電纜(深圳)有限公司	電纜、電纜及電腦連接線之生產及銷售	\$ 34,287	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 15,794)	95	(\$ 15,004)	\$ 34,676	\$ -
吳江市萬豐塑膠有限公司	塑膠粒之生產及銷售	30,953 (註六)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	1,524	76	1,312	27,403	-
嘉森塑膠(深圳)有限公司	塑膠粒之生產及銷售	20,953	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	11,707	100	13,547	100,432	-
深圳協昌精密零件有限公司	連接器、電纜、電線及電腦連接線組之生產及銷售	18,067 (註六)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	-	4,004	100	4,004	(4,684)	-

本期末大陸地區投資金額	本期末匯出金額	經濟部投資審議會核准	經濟部投資審議會核准	陸地投資	陸地投資	規定
\$39,977 (註一)	\$ -	\$456,075 (註一)	\$ -	\$1,330,046 (註四)	\$ -	
(USD1,312 仟元)		(USD14,968 仟元) (註三)				

註一：係按 103 年 9 月 30 日匯率 US\$1=NT\$30.46999 換算為新台幣。

註二：除深圳百鴻公司、Sunagaru 公司、昆山凱穎公司、深圳萬福公司、吳江萬豐公司、吳江萬豐公司及深圳協昌公司等未經核閱之外，其餘係按同

期間經會計師核閱之財務報表計算。

註三：係包括子公司直接投資之核准金額。

註四：係依據投資審委會 2008.8.29 「在大陸地區從事投資技術合作審查原則」修正案規定按淨值之 60% 計算。

註五：係按 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日平均匯率 US\$1=NT\$30.1275 換算為新台幣。

註六：係按 103 年 9 月 30 日匯率 RMB\$1=NT\$4.95246 換算為新台幣。

聯穎科技股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重大交易往來情形

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元

編	號	交	易	人	名	稱	交	易	往	來	情	形
0		聯穎公司					交	易	往	來	情	形
							1	其他應收關係人款項	\$ 29,050	註二	佔合併總資產之比率	1%
							1	營業收入	1,039	註一		-
							2	進貨	178,508	註一		6%
							1	應收帳款	718	註三		-
							1	其他應收關係人款項	306,420	註二		8%
							2	應付帳款	157,941	註三		4%
							1	營業收入	73	註一		-
							1	其他應付關係人款項	2,552	註二		-
							1	其他應收關係人款項	2,667	註二		-
							1	其他應收關係人款項	40,352	註二		1%
							2	進貨	67,451	註一		2%
							1	營業收入	96	註一		-
							1	應收帳款	44	註三		-
							1	其他應收關係人款項	108,948	註二		3%
							2	應付帳款	38,985	註三		1%
							2	進貨	63,445	註一		2%
							2	應付帳款	20,371	註三		1%
							2	其他應付款	2	註三		-
							1	營業收入	97,026	註一		3%
							1	應收帳款	32,165	註三		1%
							2	其他應付關係人款項	102,610	註二		3%
							2	營業收入	46	註一		-
							2	應付帳款	(36)	註三		-
							2	其他應付關係人款項	234,281	註二		6%
							2	其他應付關係人款項	75,830	註二		2%
							2	營業收入	10,432	註二		-
							2	其他應付關係人款項	563,195	註二		14%
							2	其他應付關係人款項	450	註二		-
							2	進貨	45,402	註一		1%
							2	應付帳款	19,127	註三		-
							1	其他應收關係人款項	78,805	註二		2%
							1	營業收入	113,893	註一		4%
							1	應收帳款	13,225	註三		-

(接次頁)

(承前頁)

編	號	交	易	人	名	稱	交	易	往	來	對	象	與	交	易	之	關	係	(註四)	往		來		情		形			
																				目	金額	(註五)	交	易	條		件	估	合
1		深圳聯穎通訊公司					深圳萬福公司	進	\$	40,234	3			3	進	應付帳款	3										1%		
							深圳源富公司	進		21,677	3			3	進	應付帳款	3										1%		
							深圳嘉森公司	進		1,026	3			3	進	應付帳款	3										-		
							深圳嘉森公司	進		725	3			3	進	應付帳款	3										-		
							深圳百鴻公司	進		107	3			3	進	應付帳款	3										-		
							深圳百鴻公司	進		119	3			3	進	應付帳款	3										-		
							深圳協昌公司	進		18,923	3			3	進	應付帳款	3										1%		
							深圳協昌公司	進		7,708	3			3	進	應付帳款	3										-		
							昆山凱穎公司	進		1,031	3			3	進	利息收入	3										-		
							深圳惠勝公司	進		4,956	3			3	進	其他應收關係人款項	3										-		
							深圳惠勝公司	進		87	3			3	進	利息收入	3										-		
2		深圳新雅公司					深圳百鴻公司	進		10,772	3			3	進	應付帳款	3										-		
							深圳百鴻公司	進		2,333	3			3	進	應付帳款	3										-		
							昆山凱穎公司	進		47,966	3			3	進	應付帳款	3										2%		
							昆山凱穎公司	進		8,941	3			3	進	營業收入	3										-		
							深圳萬福公司	進		8,143	1			1	進	營業收入	1										-		
							深圳萬福公司	進		3,141	1			1	進	應收帳款	1										-		
							深圳嘉森公司	進		244	1			1	進	應付帳款	1										-		
							深圳嘉森公司	進		47	1			1	進	應付帳款	1										-		
							深圳源富公司	進		196	1			1	進	應付帳款	1										-		
							深圳源富公司	進		54	1			1	進	應付帳款	1										-		
3		深圳百鴻公司					深圳源富公司	營業收入		271,069	3			3	營業收入	3											9%		
							深圳惠勝公司	應收帳款		29,850	3			3	應收帳款	3												1%	
							深圳嘉森公司	其他應收關係人款項		24,783	3			3	其他應收關係人款項	3												1%	
							昆山凱穎公司	其他應收關係人款項		61,957	3			3	其他應收關係人款項	3												2%	
4		昆山聯穎公司					昆山凱穎公司	營業收入		7,847	3			3	營業收入	3												-	
							深圳源富公司	租金收入		2,134	3			3	租金收入	3												-	
							昆山廣穎公司	應收帳款		2,786	3			3	應收帳款	3												-	
							深圳源富公司	營業收入		8	3			3	營業收入	3												-	
							昆山廣穎公司	進		34	3			3	進	貨	3											-	
							深圳源富公司	租金收入		4,807	3			3	租金收入	3												-	
							深圳源富公司	營業收入		831	3			3	營業收入	3												-	
							深圳源富公司	營業收入		153	3			3	營業收入	3												-	
							吳江萬豐公司	應收帳款		29	3			3	應收帳款	3												-	
							吳江萬豐公司	其他應付關係人款項		365	3			3	其他應付關係人款項	3												-	
							吳江萬豐公司	進		1,674	3			3	進	貨	3											-	
							吳江萬豐公司	應付帳款		886	3			3	應付帳款	3													-

(接次頁)

(承前頁)

編	號	交	易	人	名	稱	交	易	往	來	對	象	與	交	易	之	關	係	(註	四)	往		來		情						
																							目	金額	交	易	件	佔	合	併	總	營	收
5		深圳聯穎公司					深圳源富公司							3	利息收入									\$	2,618	註一							
							深圳協昌公司							3	其他應收關係人款項										120,941	註二						3%	
							吳江萬豐公司							3	利息收入										389	註一						-	
							深圳新雅公司							3	其他應收關係人款項										17,348	註二						-	
							昆山廣穎公司							3	利息收入										278	註一						-	
							昆山凱穎公司							3	其他應收關係人款項										12,391	註二						-	
6							吳江萬豐公司							3	利息收入										89	註一						1%	
							深圳源富公司							3	其他應收關係人款項										24,783	註二						-	
							香港聯穎公司							3	營業收入										7,249	註一						-	
							深圳源富公司							3	應收帳款										3,742	註二						-	
							深圳源富公司							3	其他應收關係人款項										253	註一						-	
							香港聯穎公司							3	進貨										23,903	註二						1%	
							深圳源富公司							3	應付帳款										10,214	註一						-	
							香港聯穎公司							3	營業收入										31,687	註三							1%
							深圳源富公司							3	應收帳款										6,501	註一						-	
							深圳源富公司							3	進貨										64,462	註三						2%	
							深圳源富公司							3	應付帳款										7,683	註一						-	
							深圳源富公司							3	其他應收關係人款項										177	註三						-	
							深圳源富公司							3	進貨										27,730	註二						1%	
							深圳源富公司							3	應付帳款										5,992	註一						-	
							深圳源富公司							3	營業收入										1,433	註三						-	
							深圳源富公司							3	應收帳款										1,459	註一						-	
							深圳源富公司							3	進貨										1,178	註三						-	
							Hotek 公司							3	應付帳款										198	註一						-	
							昆山凱穎公司							3	其他應收關係人款項										30,647	註三						1%	
							深圳源富公司							3	營業收入										2,456	註二						-	
							深圳源富公司							3	應收帳款										1,313	註一						-	
							深圳源富公司							3	營業收入										6,637	註三						-	
							深圳源富公司							3	應收帳款										5,857	註一						-	

註一：係參考成本與市價行情，由雙方議定之。

註二：收付方式視資金情況而定。

註三：帳款收付期間與非關係人相當。

註四：1 係代表母公司對子公司之交易；2 代表子公司對母公司之交易；3 代表子公司對子公司之交易。

註五：係依已扣除去料加工之金額列示。應收（付）及其他應收（付）關係人款項係以總額表達。